

8. 地域連携

(1) 東京農業大学と自治体等の連携

1) 東京農業大学 世田谷キャンパス

①自治体等の連携

No.	連携先	協定締結日
1	静岡県富士宮市	平成16年12月16日
2	世田谷区教育委員会	平成17年2月22日
3	長野県白馬村	平成17年3月29日
4	新潟県上越市	平成17年4月18日
5	新潟県妙高市	平成17年6月8日
6	沖縄県宮古島市	平成17年9月15日
7	鹿児島県瀬戸内町	平成18年6月27日
8	山梨県小菅村	平成18年10月20日
9	北海道網走市	平成19年4月1日
10	愛媛県西条市	平成20年3月14日
11	長野県長和町	平成20年11月25日
12	長野県木曾町	平成20年11月28日
13	新潟県佐渡市	平成21年5月28日
14	福島県鮫川村	平成22年6月30日
15	宮城県角田市	平成22年7月9日
16	岩手県久慈市	平成22年7月10日
17	群馬県川場村	平成24年1月20日
18	鹿児島県屋久島町	平成25年5月13日
19	茨城県	平成26年7月17日
20	長野県木島平村	平成26年7月28日
21	群馬県富岡市	平成26年12月22日
22	福島県会津若松市	平成27年5月29日
23	福島県北塩原村	平成28年3月22日
24	長崎県対馬市	平成28年6月6日

No.	連携先	協定締結日
25	長野県青木村	平成28年7月19日
26	高知県津野町	平成28年7月26日
27	鹿児島県喜界町	平成28年7月28日
28	石川県輪島市	平成28年10月7日
29	高知県	平成28年10月20日
30	長野県伊那市	平成28年12月27日
31	鹿児島県南大隅町	平成29年1月18日
32	北海道	平成29年3月30日
33	兵庫県	平成29年4月24日
34	埼玉県ちちぶ定住自立圏	平成29年11月17日
35	大分県杵築市	平成29年11月20日
36	長野県木祖村	平成29年11月27日
37	島根県邑南町	平成30年1月10日
38	新潟県魚沼市	平成30年2月14日
39	長野県	平成30年2月15日
40	佐賀県みやき町	平成30年2月22日
41	大分県竹田市	平成30年8月30日
42	山梨県南アルプス市	平成30年9月15日
43	横浜市環境創造局	平成30年10月22日
44	霧島ガストロノミー推進協議会	平成30年10月23日
45	福島県相馬市	平成30年12月20日
46	福島県浪江町	平成31年1月31日
47	茨城県阿見町	平成31年3月18日
48	熊本県山都町	平成31年3月27日

②農業協同組合（JA）との連携

No.	連携先	協定締結日
1	世田谷目黒農業協同組合（JA世田谷目黒）	平成28年5月11日
2	上伊那農業協同組合（JA上伊那）	平成28年12月27日
3	花巻農業協同組合（JAいわて花巻）	平成29年1月30日
4	信州うえだ農業協同組合（JA信州うえだ）	平成29年4月19日
5	菊池地域農業協同組合（JA菊池）	平成30年4月18日
6	ふくしま未来農業協同組合（JAふくしま未来）	平成30年7月9日
7	全国農業協同組合連合会（JA全農）	平成30年7月10日
8	厚木市農業協同組合	平成30年11月7日

③産官学連携

No.	連携先	協定締結日
1	群馬県川場村	平成24年2月24日
	清水建設株式会社	
2	沖縄県宮古島市	平成25年2月15日
	東京急行電鉄株式会社	
	宮古観光開発株式会社	
3	福島県会津若松市	平成27年5月29日
	イオンリテール株式会社	
4	長野県伊那市	平成28年12月27日
	上伊那農業協同組合（JA上伊那）	
	上伊那森林組合（JF上伊那）	
5	ワイツマン科学研究所	平成29年7月7日
	株式会社日健総本社	
6	ミャンマー連邦共和国カレン州政府	平成30年10月23日
	公益財団法人日本財団	

2) 東京農業大学 厚木キャンパス

①自治体等の連携

No.	連携先	協定締結日
1	長野県木島平村	平成 26 年 7 月 28 日
2	福島県矢吹町	平成 26 年 12 月 19 日
3	群馬県富岡市	平成 26 年 12 月 12 日
4	高知県	平成 28 年 10 月 20 日

②農業協同組合（JA）との連携

No.	連携先	協定締結日
1	厚木市農業協同組合	平成 30 年 11 月 7 日

3) 東京農業大学 オホーツクキャンパス

①自治体等の連携

No.	連携先	協定締結日
1	北海道中標津町(教育委員会)	平成 20 年 12 月 3 日
2	北海道別海町(教育委員会)	平成 21 年 12 月 12 日
3	北海道標津町	平成 20 年 7 月 3 日
4	北海道福島町	平成 22 年 7 月 30 日
5	磐田市香りの博物館	平成 23 年 11 月 26 日
6	国土交通省北海道開発局網走開発建設部	平成 25 年 3 月 26 日
7	茨城県行方市	平成 26 年 12 月 18 日
8	北海道オホーツク総合振興局	平成 27 年 3 月 21 日
9	北海道紋別市	平成 27 年 3 月 21 日
10	北海道斜網地区 4 町(斜里町, 小清水町, 清里町, 大空町)	平成 28 年 5 月 12 日
11	北海道北見市	平成 28 年 8 月 3 日
12	北海道登別市	平成 28 年 12 月 21 日

②産官学連携

No.	連携先	協定締結日
1	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 北海道農業研究センター	平成 16 年 4 月 1 日
2	財団法人北海道科学技術総合振興センター	平成 21 年 3 月 30 日
3	日本野菜ソムリエ協会札幌支部	平成 24 年 1 月 25 日
4	網走商工会議所	平成 25 年 1 月 29 日
5	一般財団法人 前田一步園財団	平成 28 年 6 月 2 日
6	公益財団法人 オホーツク地域振興機構	平成 28 年 10 月 14 日
7	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構	平成 29 年 3 月 6 日
8	一般社団法人 網走青年会議所	平成 29 年 6 月 4 日
9	オホーツク網走農業協同組合	平成 29 年 6 月 14 日
10	一般社団法人 日本化粧品検定協会	平成 29 年 10 月 9 日
11	網走漁業協同組合	平成 30 年 6 月 18 日
12	西網走漁業協同組合	平成 30 年 6 月 18 日
13	網走信用金庫	平成 23 年 3 月 3 日
14	株式会社アルビオン	平成 25 年 4 月 1 日
15	株式会社ノエビア	平成 25 年 11 月 22 日
16	株式会社北洋銀行	平成 26 年 6 月 30 日
17	株式会社日本政策金融公庫北見支店	平成 26 年 7 月 29 日
18	株式会社マイファーム	平成 27 年 3 月 9 日
19	株式会社 JTB 関東	平成 27 年 12 月 15 日
20	北見信用金庫	平成 28 年 1 月 8 日
21	遠軽信用金庫	平成 28 年 1 月 8 日
22	北海道新聞社	平成 28 年 3 月 8 日
23	釧路信用組合	平成 28 年 3 月 16 日
24	株式会社舞台ファーム	平成 28 年 4 月 22 日
25	北海道銀行	平成 28 年 11 月 25 日
26	株式会社メロスコスメティックス	平成 29 年 10 月 9 日
27	株式会社ファインケメティックス	平成 29 年 10 月 9 日
28	株式会社パソナ農援隊	平成 25 年 9 月 2 日

(2) 世田谷 e カレッジ

1) 概要

せたがや e カレッジは、世田谷区内 6 大学（国士舘大学・駒澤大学・昭和女子大学・成城大学・東京都市大学・東京農業大学）と区教育委員会が、共同で運営する生涯学習 Web サイトです。大学、そして教育委員会の特色あるコンテンツを配信しています。（<http://setagaya-ecollege.com/>）

2) セタがや e カレッジおよび運営委員会組織

- ・せたがや e カレッジ 名誉学長 保坂 展人(世田谷区長)
- ・せたがや e カレッジ運営委員会組織

役職	氏名	所属
代表	内藤祐子	国士舘大学生涯学習センター副センター長
副代表	末政直晃	東京都市大学地域連携・生涯学習推進室室長
運営委員	猿山義広	駒澤大学副学長・経済学部教授
運営委員	丸山信人	昭和女子大学現代教養学科准教授
運営委員	有田英也	成城大学共通教育研究センター長
運営委員	大浦裕二	東京農業大学エクステンションセンター長
運営委員	田村朋章	世田谷区教育委員会事務局生涯学習・地域学校連携課長

3) 開講講座(平成 31 年 4 月現在)

講座名	講師	
	所属学科	氏名
日本近代化に尽力した榎本武揚から学ぶ地方創生のヒント	自然資源経営学科	黒瀧秀久
香りの科学と美学	総合研究所	藤森 嶺

※ 講師欄の職階はコンテンツ作成時のものです。《東京農大主催・関連講座 2 講座》

(3) 農山村支援センター

事業名	対象	平成30年度の概要・成果
農村集落活性化支援事業	茨城県常陸大宮市	エゴマの栽培棟を学ぶエゴマの学校を開催したほか、エゴマ油は納豆付属のたれと一緒に使用してもらうためのモニター調査を実施した。マダケは他の交付金を活用したさらなる事業化のための合意形成を行った。
	茨城県常陸太田市	柿は柿の葉茶を大量生産できるよう休眠施設の活用を検討を行うとともに、干し柿を福祉事業所と連携して実施する取り組みを行った。枝物は生産者を対象とした華道教室を行い、消費者側のニーズ等把握に努めた。
	福井県若狭町	若手リーダー育成のためのワークショップ等を開催すると共に、モミジ、サルスベリ、ヤマザクラ等の育成管理を行い、植樹会を開催した。また、カブトムシ園場の継続管理を行った。
農山漁村振興交付金事業 (山村活性化対策)	茨城県高萩市	花貫物産センターの食の魅力向上のため、地域資源調査、里山産品開発に取り組んだ。また、開発した商品のカタログ、イベントマップの製作を行った。
	茨城県城里町	有害鳥獣駆除によって捕獲されるイノシシの有効活用のための処理施設の構想、採算性検討を行い、革製品のサンプル製作など、町内外事業者等とともにワークショップ等を通じた商品開発に取り組んだ。
	埼玉県秩父市	開発に取り組んできた商品等をPRするため、幟や暖簾、看板等の製作を行い、観光溪流釣り場等に設置した。また、ヤマメ等溪流魚の燻製を増産するために燻製樽を追加するなど、関係者等とワークショップを重ねて実施した。
	埼玉県小鹿野町	蜂蜜を使ったお酒「ミード」を商品化するため、養蜂家から試作用蜂蜜を購入し、峰の雪酒造での試験醸造を行った。養蜂家への事業説明と共に試飲会を行い、理解を深めることが出来た。また、醸造所整備のための検討を当地へ移住した事業者と共に行った。
	三重県いなべ市	集落営農によって栽培されている餅米を活用すべく、野草薬草の効能に注目した焼き菓子を製造するため、小学校跡地を改修すると共に焼き機等設備をレンタルし、試作を行った。地元住民等へ野草に対する理解を深めるためのワークショップを開催した。
	福井県若狭町	熊川宿を始めとした地域の特色を生かしたより効果的な販売手法等について検討を行い、ロゴ等を使用した熊川ブランドの構築を行い、共通ロゴマークによる販促資材の作成を行い、地元イベント等で使用した。
	島根県邑南町	地元で在来種そばを栽培から行き、地域おこし協力隊制度等を活用した職人育成を通じたそば街道づくりを目指し、そば栽培マニュアルの作成やそば道場の開催を行った。また、地元材を活用した木製品として、炭化処理材を使ったエクステリア商品の検討を行った。
	高知県津野町	地元で栽培されている里芋等を活用したスープ等商品化を検討した。提案したレシピを元に試作を繰り返し、地域物産展等イベントでのPR活動を行った。また、地元工務店等事業者と共に、町産材等を使ったマルシェ什器やレーザー加工機を使った木材商品化の検討試作を行った。
大分県杵築市	良質な米作りを行う地域の方々と共に、セキショウとホテルの里づくりを通じたブランド化を行うこととした。先進事例の調査を行うと共に野草等地域資源の調査を行い、ワークショップ等を通じた地元理解の醸成に努めた。	

9. 大学間連携

(1) 東京農業大学連携大学院協定（東京農業大学）

「連携大学院方式」は、1) 従来の研究分野を超えた新たな学問領域による学際的学問分野の研究の推進、2) 研究領域の拡大及び多様化に対して、国公私立大学、独立行政法人及び民間の研究所等と連携協定を締結し、双方の施設・設備や人的資源を活用することを目的に実施されている。

具体的には、連携先研究機関の研究者を本学の客員教員（客員教授・客員准教授）として迎え、研究指導・論文指導や特別講義等などを行っており、研究活動の活性化と農学に関する学術および技術の発展に貢献している。

[協定先]

東京農業大学大学院	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（平成 15 年度～） 国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター（平成 16 年度～） 公益財団法人 山階鳥類研究所（平成 17 年度～） 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所（平成 17 年度～） 国立研究開発法人 農業生物資源研究所（平成 19 年度～） 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター（平成 19 年度～） 国立研究開発法人 国立がん研究センター（平成 30 年度～） 地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター（平成 30 年度～）
Ⅱ 農学研究科	一般財団法人 進化生物学研究所（平成 15 年度～）
Ⅱ 生物産業学研究科	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 北海道農業研究センター（平成 16 年度～）

(2) 世田谷 6 大学コンソーシアム・世田谷プラットフォーム

平成 13 年 12 月、世田谷 6 大学コンソーシアムは、図書館の相互利用、他大学履修・単位互換、共同研究その他の研究交流等による教育・研究における相互啓発と地域社会への貢献を目的として、国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京農業大学、東京都市大学の間で締結された。

この枠組みにおける取り組みの一つとして、それぞれの大学の特色ある授業科目を他大学において開講しており、平成 30 年度は、本学において昭和女子大学の堀内 正昭教授による「歴史的建築の見かたと保存活用」を開講した。

また、同コンソーシアムは、発展的に平成 29 年に世田谷区、平成 30 年に区内産業界東京急行電鉄株、イツ・コミュニケーションズ株と包括協定を締結し、1) 文化・芸術・教育、2) 地域活性、3) 産業、4) 国際化、5) 大学等の連携を柱とする「世田谷プラットフォーム」として連携協力体制を構築している。

■平成 30 年度の主な事業

- 1) 防災研修会 講演「最近の災害と防災教育」、グループ実習
2018 年 12 月 21 日（金） 場所：国士舘大学
- 2) 合同 SD 研究会「第 3 期認証評価のポイントを学び、自大学における質保証を考える」
2019 年 3 月 15 日（金） 場所：東京都市大学夢キャンパス

(3) 東京農業大学 厚木キャンパス

連携大学名	概要
神奈川工科大学	厚木市と神奈川工科大学、松蔭大学、湘北短期大学、東京工芸大学、東京農業大学が教育的及び文化的素養が高く創造性豊かな都市の実現を目指し、相互の人的、知的及び物的資源の交流及び活用を図り、市と大学の連携及び協働を促進することを目的としている。あつぎ協働大学、小学校への教員派遣、教員の専門研修実施等。
松蔭大学	
湘北短期大学	
東京工芸大学	

(4) 東京農業大学 オホーツクキャンパス

教育機関等との連携

学校法人別府大学大分香りの博物館
学校法人日本赤十字学園日本赤十字北海道看護大学
高苑科技大学行程学院（台湾）
佐賀大学
農協大学校(韓国)
拓殖大学北海道短期大学
上海日本人学校高等部
大阪大学大学院工学研究科*1
国立大学法人北見工業大学*2
嘉南薬理科技大学薬理学院（台湾）
日本農業経営大学校
農水産大学校(韓国)
忠北大学校(韓国)
嘉義大学生命科学院（台湾）
南京農業大学中華農業文明研究院
北京大学経済学院（中国）
江原大学江原ウェルネス特産物地域イノベーションセンター（韓国）
北海道大学大学院水産科学研究院・大学院水産科学院・水産学部及び北方生物圏フィールド科学センター

*1 は生物産業学研究科との協定

1) 網走支庁管内大学間単位互換に関する協定

東京農業大学生物産業学部は、オホーツク総合振興局管内の大学（北見工業大学、東京農業大学、日本赤十字北海道看護大学）間で、相互の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として、「網走支庁管内大学間単位互換に関する協定書」を平成 15 年 1 月 30 日に締結した。

この協定により受け入れる学生は、「特別聴講学生」として 1 年間の履修期間が用意されている。本学生物産業学部の学生がオホーツク総合振興局管内の大学で取得した授業科目の単位については、卒業単位としても認定することができる。

※平成 30 年度受入れなし

10. 高大連携

(1) 東京農業大学

1) オホーツクキャンパス

北海道女満別高等学校	北海道東藻琴高等学校	北海道網走桂陽高等学校
北海道佐呂間高等学校	北海道常呂高等学校	北海道清里高等学校
北海道美幌高等学校	北海道津別高等学校	北海道網走南ヶ丘高等学校
北海道中標津農業高等学校	北海道別海高等学校	北海道標津高等学校

(3) 東京農業大学と東京情報大学との間における「特別聴講学生」「国内留学生」について (東京農業大学・東京情報大学)

平成 18 年度から「東京農業大学と東京情報大学との間における『特別聴講生』『国内留学生』に関する協定書」が取り交わされ、当面、東京農業大学生物産業学部自然資源経営学科と東京情報大学総合情報学部総合情報学科間を対象として「国内留学生」を募集している。

平成 18 年度以降の実績は、東京農業大学から東京情報大学の受講者数が平成 19 年度が女子 2 名、東京情報大学から東京農業大学の受講者数が平成 18 年度、平成 20 年度、平成 21 年度、平成 25 年度及び平成 28 年度が各男子 1 名である。

なお、この「国内留学生」には、相手校の授業料免除や在学するための住居費の一部が助成されるという支援があり、修得した単位は自大学の卒業要件単位数に加算される。